⑷　工事内容　本工事は独立行政法人国立病院機構京都医療センターの①病棟新築工事及び②既存建物改修工事③耐震補強工事を行うものである。①病棟新築工事（鉄筋コンクリート造地上５階建）建築面積約1,780㎡、延床面積約8,600㎡、②既存改修延床面積約2,490㎡、③耐震補強工事（以下工事概要）

・第一病棟（1988年築　鉄筋コンクリート造　８階建　延10,555.62㎡）
補強工事内容：外付鉄骨ブレース　14構面、内付鉄骨ブレース　５構面、開口閉塞並びに耐震壁増打　３構面、耐力壁新設　４構面。

・第二病棟（1989年築　鉄筋コンクリート造　８階建　延8,112.99㎡）
補強工事内容：外付鉄骨ブレース　29構面、内付鉄骨ブレース　３構面、耐力壁新設　２構面。

・渡り廊下棟（1988年築　鉄筋コンクリート造　６階建　延1,276.82㎡）
補強工事内容：内付鉄骨ブレース　２構面、耐震スリット新設　１箇所。

・中央診療棟（1985年築　鉄筋コンクリート造　６階建　延12,862.64㎡）
補強工事内容：開口閉塞　５構面。

⑸　工期　約20ヶ月以内（最終完成工期は平成23年度９月予定）

⑹　使用する主要な資機材

（建築）　コンクリート約5,400㎥、異形鉄筋約760ｔ、溶接閉鎖型鉄筋約77ｔ、外部板ガラス約470㎡、内部板ガラス約70㎡。

（電気）　高圧受変電設備2,250kVA、非常用発電機750kVA、ＵＰＳ設備75kVA、昇降機３基

（空調）　冷温水発生機100ＵＳＲＴ、空冷ヒートポンプエアコン316ＨＰ、ガスヒートポンプエアコン96ＨＰ

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次の⑵から⑼までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長から独立行政法人国立病院機構京都医療センター病棟等整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。

構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。

②　次の⑵から⑼までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑶　厚生労働省から近畿ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、近畿ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　厚生労働省から近畿ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。

また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,250点以上であること。

ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については1,050点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　平成11年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。

単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①から④の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は⑤の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）

①　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上５階建て以上、延床面積5,700㎡以上の病院の新築又は増築

②　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上５階建て以上の建築物の耐震強化整備工事を施工した実績を有すること。

③　京都市市街地景観整備条例（平成19年３月23日改正）及び同条例の施行に関する規則（平成19年８月31日改正、９月１日施行）において、延床面積2,000㎡以上である新築の医療施設、福祉施設、事務所（一部店舗等含むは可）の建築物の完成引渡しを完了した実績を有すること。

④　病院における、手術室の設備改修工事の施工実績実績を有すること。

⑤　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上５階建て以上、延床面積2,800㎡以上の病院の新築又は増築

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に当機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者であること。

②　平成11年度以降に、⑹①および②に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部局

〒612―8555 京都市伏見区深草向畑町１―１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター企画課長　出原　信弘　電話075―645―8401　内線2401

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年12月14日から平成21年12月23日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日９時00分から17時00分まで）⑴の担当部局にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。

⑶　参加資格申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成21年12月14日９時00分から平成21年12月24日17時00分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）までに⑴の担当部局に持参すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成22年２月４日（木）14時00分。外来診療棟４階大会議室（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、平成22年２月４日（木）14時00分までに⑴の担当部局に必着すること。）に持参すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（かし担保保証特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法

契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結す